

知的障害者の子を持つ保護者／施設職員の性教育への意識について

—その差異と関係性—

○ 淑徳大学大学院総合社会福祉研究科社会福祉学専攻博士後期課程 氏名 武子 愛 (07734)

キーワード3つ：知的障害者、性教育、質的研究

1. 研究目的

近年、国際障害者年を始めノーマライゼーションの流れから知的障害者にも性的な人権があることが認識されるようになった。知的障害者が性的な人権を尊重され、障害のない人たちと同じように恋愛や結婚ができるためには障害のない人たちより一層具体的な性教育が必要であると考え、これまで保護者と施設職員を対象にインタビュー調査を行い、それぞれがどのような性教育を望むのかについて、日本発達障害学会第46回大会および第47回大会にて発表した。本発表は2大会での発表を踏まえ、性教育に対する保護者と施設職員との考え方、捉え方の差異と関係性の背景を中心に発表する。

2. 研究の視点および方法

本研究は性という話にくい分野を調査するため「インフォーマント間の相互作用によって互いに刺激を与え合うことで、より豊富な情報が得られる」(鈴木 2002)フォーカスグループインタビュー法を用いた。保護者への調査は2010年9月～2011年2月にかけて3グループ(各6人～8人、1時間半～2時間)に1回ずつ行った。施設職員への調査は2011年7月と9月に2グループ(各6名、2時間程度)に1回ずつ行った。対象者は異性への興味が表出しやすい中軽度の知的障害者の保護者と施設職員とした。質問内容は性教育を項目に分け、項目ごとに教えたほうがいいのか、教える際は個別かまたは集団が適切か、などを質問した。両調査結果を踏まえ、共通して教えた方がいいと考えるものは何か、差異があるものは何かを明らかにする。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮として、予め倫理的配慮に関する書面を送付した他、調査当日参加者に改めて配慮項目を再確認した。内容として固有名詞はデータに起こした際イニシャル化し個人が特定される情報は使用しない、了解を得た上でインタビュー内容を録音する、必要があれば発表前にインタビュー部分を見せるなどであった。なお本研究は淑徳大学大学院研究倫理委員会の承認を得て行っている。

4. 研究結果

保護者、施設職員ともに、性教育は障害の程度別、性の成熟度別によって個別に行うことが望ましいとしていた。特に、性行為、妊娠、親になること、異性に触ってもいい場面などは、軽度の方および男女交際に発展する可能性のある方のみ個別にということであっ

た。逆に人前で見せてもいい部分とプライベートな部分を教えることはさわる側もさわられる側も必要であるという考えから、職員は集団がいいのではないかとしていた。類似する意見として保護者も、異性との距離感は集団でしか学べないということから適切な距離を取るための性教育は施設でこそ行って欲しいということであった。

一方、差異は性行為、妊娠、親になること、異性に触ってもいい場面について個別に行った方がいいとする背景であった。保護者は周囲に誤解されたくないという思いから異性と距離を適切に取るための性教育を行ってほしいという希望があり、逆に男女交際に関する踏み込んだ性教育については我が子には必要ないと考えていた。しかし職員は知的障害のある利用者の性に関する言動を正しく捉える難しさを感じており、結局踏み込んだ性教育については避妊をしないで性行為していることが発覚するなどの問題が発生した際に、それをもってニーズとして問題対処型の性教育を行うことしかできないと考えていた。しかしそう考える理由は保護者と職員で一致しており、保護者は結婚や子育てとなれば自分が面倒を見ていくことになるからであるという思いがあり、職員は結婚や子育てとなれば保護者が行うことになるために一支援員の立場では判断できないという思いがあった。

5. 考察

京(2011)は、保護者は知的障害がある我が子の性に対して、個人のプライベートに関する側面の強い「羞恥心の涵養」「成長に合わせた身辺自立」が強く意識づけられ、施設職員は「周辺との交流」「施設内のつながり」など、個人と他者との関係におけるパブリックな性を意識する傾向があることをそれぞれのインタビュー調査から明らかにしている。本研究においては対象が中軽度の知的障害の子をもつ保護者、主に中軽度の利用者が利用する施設職員であったこともあって双方がパブリックな性を意識しており、保護者側は異性との適切な距離を取る教育は施設の中で教えてほしい、施設職員は人前で見せてもいい部分とプライベートな部分を教えることは集団での教育が必要という結果となった。これら異性との適切な距離の取り方を含む異性との出会いから交際に至るまでの性教育実践に関しては、林(2008)が通勤寮にて社会的スキルを上げる性教育プログラムを行い、成果があったことを報告している。今後は保護者と施設職員共通に見られた課題として男女交際後の個別教育方法の開発、知的障害者の性行動を正しく捉える指標の作成、結婚後のサポート体制について明らかにすることが課題と考えられる。

参考文献

鈴木淳子(2002)『調査的面接の技法』ナカニシヤ出版

京俊輔(2011)「保護者と施設職員の「知的障害者の性に対する意識—テキストマイニングを用いた探索的分析—」『日本発達障害学会発表論文集』第46巻

林真由美(2008)「知的障がい者に対する「自分および他者の心身を大切に」性学習プログラムとその効果の検討—社会スキルの育成にむけて」『日本=性研究会議会報』第20巻第1号